



RS豪ドル債券ファンド

(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)

足元の投資環境と今後の見通し

本レポートでは、オーストラリアの経済状況や市場動向とともに、債券部分の実質的な運用を担当する日興AMリミテッドによる見通しを紹介いたします。

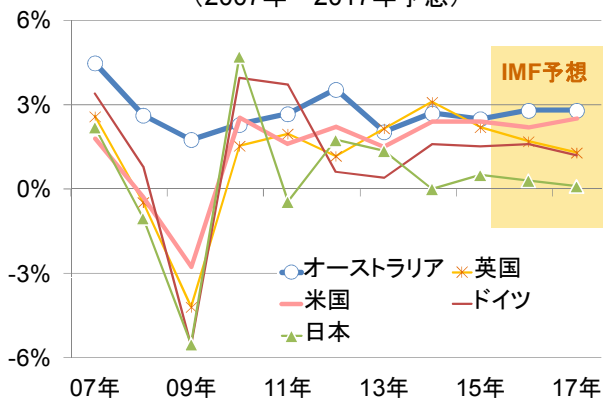
経済概況

- オーストラリア経済は、先進国の中でも安定感のある経済成長を続けています。2016年、2017年は、米国を上回る水準での成長となる見通し*です。
- 海外からの技術労働者の積極的な受け入れなどを背景に、生産年齢人口の増加が見込まれることは、引き続き、同国の中長期的な成長見通しを支えると考えられます。

* IMF(国際通貨基金)の2016年7月の見通しに基づく

堅調なGDP成長

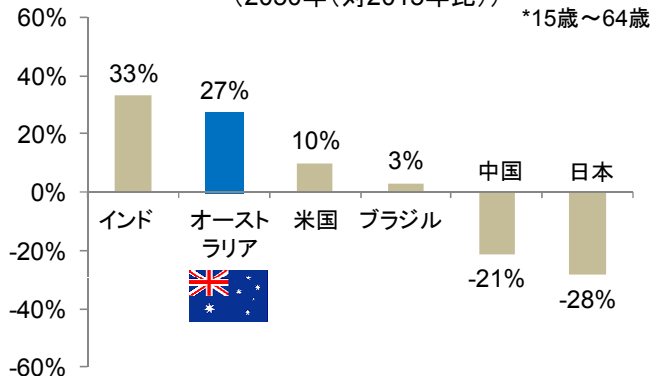
＜主要国のGDP成長率(前年比)＞
(2007年～2017年予想)



出所: IMF「World Economic Outlook」2016年4月版および7月改訂版

生産年齢人口の増加

＜主要国の生産年齢人口* 増減率予想＞
(2050年(対2015年比))



国連「World Population Prospects, The 2015 Revision」をもとに日興アセットマネジメントが作成

- ✓ オーストラリア経済は20年以上プラス成長を続けています。
- ✓ 2016年7月発表のIMFの経済見通しによると、オーストラリア経済は、2017年にかけて、米国を上回る水準での成長を続ける見込みです。

	2015年	2016年(予想)	2017年(予想)
オーストラリア	2.5%	2.8%	2.8%
(ご参考)米国	2.4%	2.2%	2.5%

- ✓ オーストラリアは、先進国の中でも数少ない、中長期的に人口増加が見込まれている国です。
- ✓ 海外からの、若く、高度な能力を持つ技術労働者の積極的な受け入れは、同国の労働市場の活性化につながっています。また、移民流入は、住宅需要や個人消費の拡大などを通じて、経済成長を支える要因となっています。人口増加は、引き続き、オーストラリアの中長期的な成長見通しを支えると考えられます。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

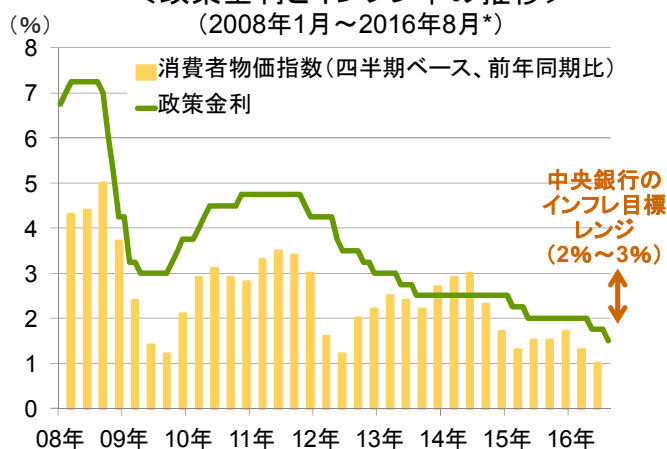
景気 の現状

緩やかな景気回復が続くオーストラリア

- オーストラリアの2016年1-3月期のGDP成長率は、前期比+1.1%と市場予想を上回り、4年ぶりの高水準となりました。
- 低金利環境の継続が個人の消費意欲を刺激していることに加え、中国など新興国からの観光客によるインバウンド消費の増加が景気回復を支えていると考えられます。

歴史的な低金利

＜政策金利とインフレ率の推移＞
(2008年1月～2016年8月*)

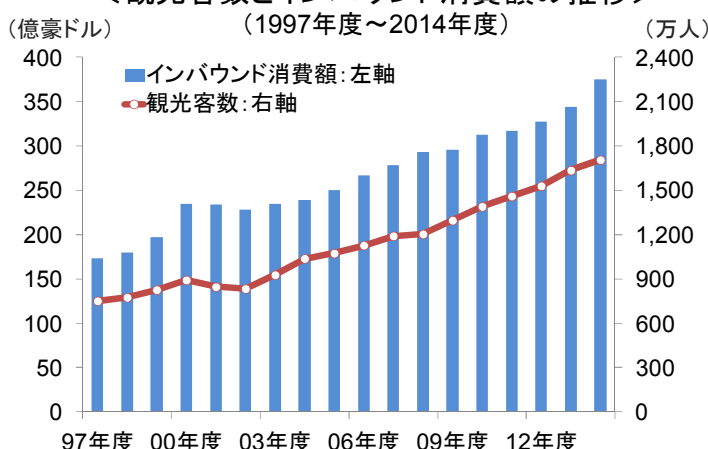


* 消費者物価指数は2016年4-6月期までの数字

出所: オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局

観光客の増加

＜観光客数とインバウンド消費額の推移＞
(1997年度～2014年度)



※オーストラリアの会計年度は7月～翌年6月

出所: オーストラリア統計局

- ✓ オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、2016年8月に、今年2回目となる利下げ(1.75%→1.5%)を決定しました。これは、インフレ率が、足元で、中央銀行の目標レンジを下回っていることなどが背景と考えられます。
- ✓ 足元での低金利環境の継続は引き続き、個人消費の拡大を支えると考えられます。

- ✓ オーストラリアでは、中国を中心とした新興国からの観光客が増加傾向となっています。いわゆるインバウンド消費の増加は、同国の景気回復を支える要因となっており、今後もこうしたトレンドは継続するとみられます。
- ✓ なお、足元の豪ドル安は、観光客や留学生の増加に一役買っていると考えられます。

＜オーストラリアのGDPの産業別構成＞
(2015年)

金融・保険	9.4%	行政	5.6%
鉱業	9.3%	教育	5.0%
建設業	8.2%	運輸・郵便・倉庫	4.9%
医療・社会支援	7.0%	小売業	4.8%
製造業	6.4%	その他	33.2%
専門科学技術サービス	6.2%		

※上記は四捨五入しておりますので、合計が100%と
ならないことがあります。

出所: オーストラリア統計局

- 中国の景気減速懸念などを背景に、2015年中頃から、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格の変動率が高まったことから、景気への影響が懸念されました。
- しかしながら、オーストラリアのGDPに占める鉱業の割合は10%を下回っています。
- 足元では、原油安や低金利政策などを背景に、内需産業が経済成長の原動力となっています。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

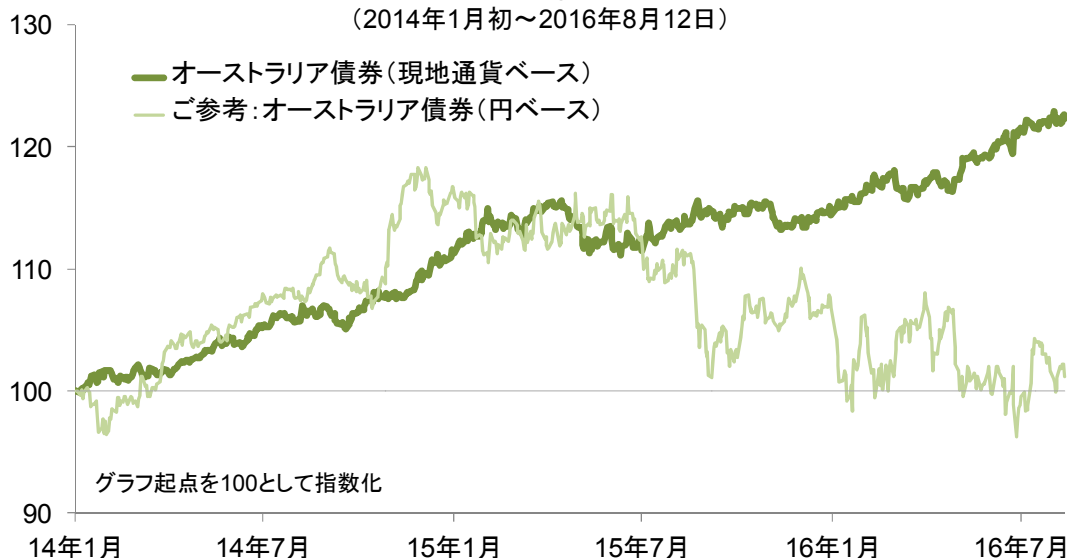
■当資料は、投資者の皆様へ「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を
高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、
当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場
動向

オーストラリア債券は堅調、
オーストラリア・ドルは円高の影響を大きく受ける展開に

■ 過去最低水準の政策金利の継続などを背景に、オーストラリア債券は堅調な推移となっています。一方、オーストラリア・ドルは、2016年に入り、対米ドルでは比較的堅調ながら、対円では下落基調となっています。

＜オーストラリア債券の推移＞
(2014年1月初～2016年8月12日)

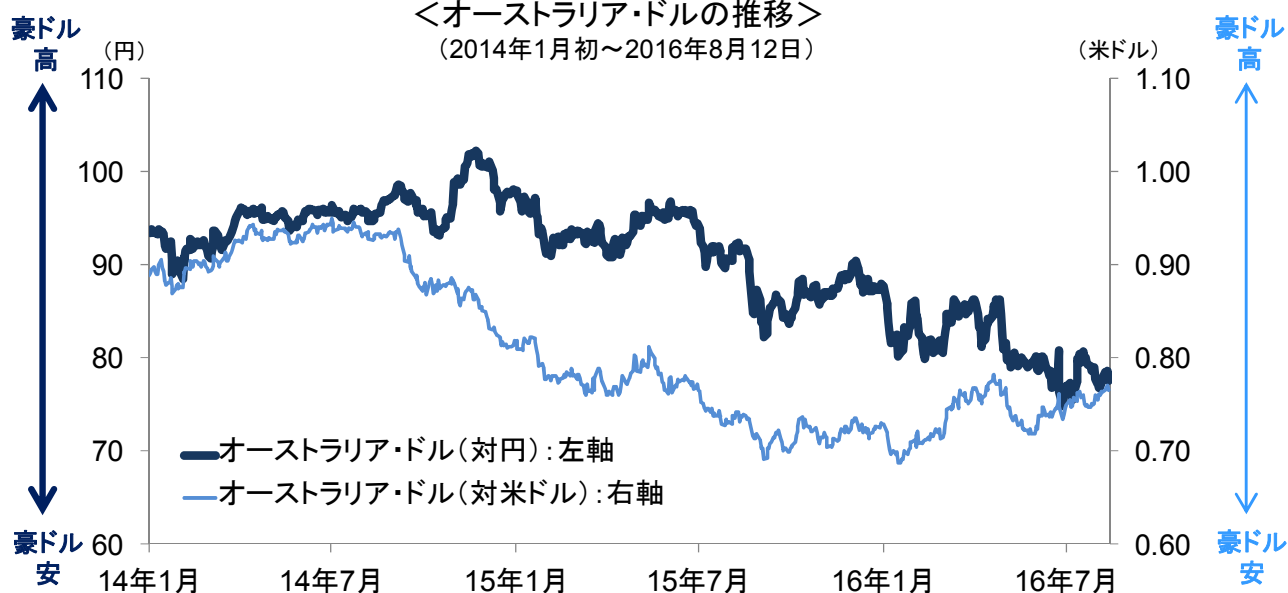


オーストラリア債券:Citi Australia GBI All Maturities

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜オーストラリア・ドルの推移＞
(2014年1月初～2016年8月12日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

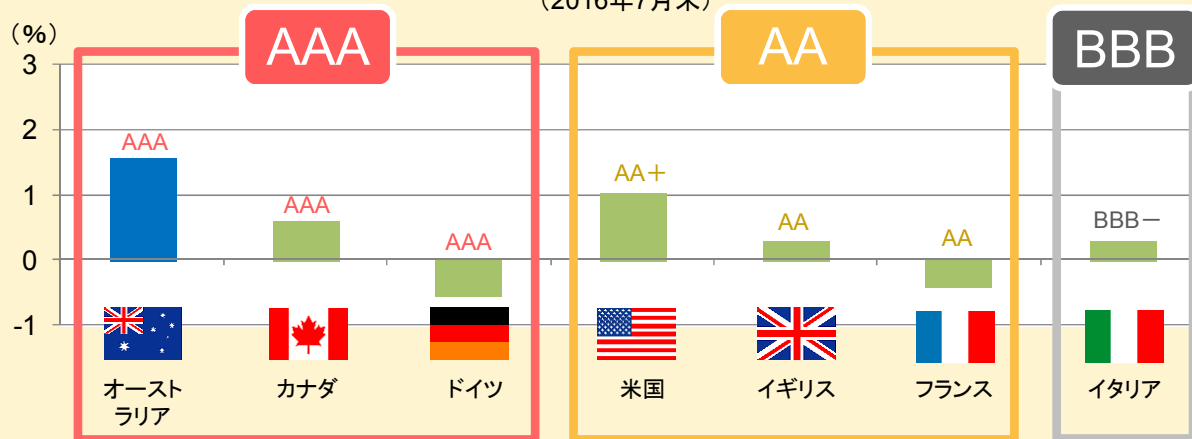
当ファンドの
ポイント①

投資対象
の魅力

国の信用力、そして、
主要先進国の中でも高い金利水準

- オーストラリアは「AAA」の高格付で信用度が高いことに加え、金利は主要国に比べ高い水準となっています。

<主要先進国の5年国債利回りと格付*>
(2016年7月末)



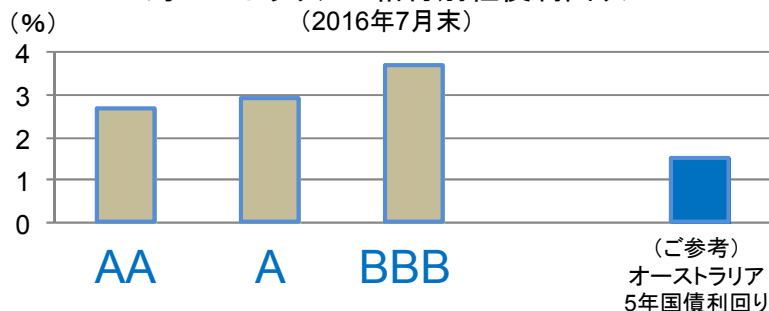
* 格付は、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社の自国通貨建て長期債務格付

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当ファンド
の投資対象
について

- ✓ 当ファンドの投資対象は、オーストラリアの国債や州政府が発行する準政府債、および豪ドル建ての社債などです。
(原則として、取得時においてBBB-格相当以上の豪ドル建て公社債に分散投資します。)
- ✓ なお、社債の利回りは、国債利回りをもとに、企業の信用力などに見合った金利が上乘せされる傾向にあることから、オーストラリアの債券は、公債、社債とも魅力的な金利水準にあると考えられます。

<オーストラリアの格付別社債利回り>
(2016年7月末)



※ 格付別社債利回りは、パークレイズ・オーストラリアン・コーポレート・インデックスを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドの
ポイント③

仕組
みの
魅力

金融市場の変動が大きくなる局面で、為替ヘッジを行なう
リスクセンサー機能付き

- 当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を用いて、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行ない、パフォーマンスへの為替変動の影響を抑えることをめざしています。
- これまでも、リスクセンサーを用いた判断による為替ヘッジを通じて、オーストラリア・ドル(対円)の下落に伴う基準価額への影響を抑制してきました。

＜当ファンドのパフォーマンスと為替ヘッジ期間＞
(2012年7月11日(設定日)～2016年8月12日)



期間	為替ヘッジ期間の騰落率*				
A	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td><ご参考> 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>-1.1%</td> <td>-6.3%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	-1.1%	-6.3%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
-1.1%	-6.3%				
B	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td><ご参考> 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>0.2%</td> <td>-4.1%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	0.2%	-4.1%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
0.2%	-4.1%				
C	<table border="1"> <tr> <td>当ファンド</td> <td><ご参考> 豪ドル(対円)</td> </tr> <tr> <td>-0.9%</td> <td>-1.8%</td> </tr> </table>	当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)	-0.9%	-1.8%
当ファンド	<ご参考> 豪ドル(対円)				
-0.9%	-1.8%				

* ヘッジ開始日とヘッジ終了日の翌営業日の値で算出

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※為替ヘッジを行なう場合は、原則としてフルヘッジをめざしますが、市場動向等によってはフルヘッジとなっていない場合があります。
 ※市場動向によっては、為替ヘッジを行なっても、為替ヘッジのタイミングなどの影響により為替変動リスクが完全に排除されない場合があります。
 ※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。
 ※為替ヘッジを行なった後、為替が豪ドル高・円安となった場合は、為替差益が享受できない可能性があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

以下は、「RS豪ドル債券ファンド(愛称:為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」の主要投資対象である「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」の運用会社である日興AMリミテッドからのコメントです。

■ オーストラリア経済について

オーストラリア経済は、鉱物資源ブームの終焉に伴ない、成長の原動力を、外需から、内需を含めたバランスのとれたものに移行させています。足元では、多少減速感がみられるものの、設備投資以外の内需や輸出の堅調などを背景に、同国景気は上向きつつあります。鉱物資源関連への経済的依存度が低下するなか、今後、サービスなどのその他セクターがけん引役となり、成長を続けるとみています。

なお、英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱(ブレグジット)が選択され、世界経済の先行き不透明感が広がったものの、オーストラリアは、欧州への経済的な依存が比較的 low、また地理的にも遠いことなどから、今のところ、経済的なマイナスの影響は最小限にとどまっていると考えられます。

■ 金利と為替の見通しについて

オーストラリアでは、足元で過去最低水準の政策金利が継続されています。オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、8月に今年2度目となる利下げを決定しました。この主な背景は、低いインフレ率であり、景気低迷によるものではありません。政策金利は、しばらくは、据え置かれるとみられるものの、今後、追加利下げの可能性がまったくないというわけではありません。引き続き、同準備銀行は、ブレグジット後の世界の金融市場や米国の金融政策、そして世界経済などの動向を踏まえ、政策判断を行なうと考えられます。なお、今後、世界的に金利水準が一段と低下する場合、オーストラリアにおいても、こうした動きに対応し、追加利下げの可能性が生じると考えられます。

オーストラリア・ドルは、対米ドルでは足元で比較的堅調な推移となっています。これは、世界的な低金利環境の中でも、他の先進諸国と比べると、オーストラリアの金利水準が魅力的であることが背景にあります。加えて、今年に入って以降の資源価格、特に鉄鉱石価格の持ち直しが大きく影響していると考えられます。足元の金利動向および資源価格の動向などを踏まえると、オーストラリア・ドルは、当面は、対米ドルで堅調に推移すると考えられます。一方、対円でのオーストラリア・ドルの推移については、日銀の政策動向が焦点になるとみられます。当ファンドでは、当面は円高基調が続き、オーストラリア・ドルは、対円で弱含むとみています。ただし、日銀の今後のスタンスによってはこれが大きく変わる可能性も考えられます。

※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や将来の運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、豪ドル建ての公社債に投資を行ないます。

2

金融市場の変動が大きくなると判断される局面では、日興アセットマネジメントが為替ヘッジを行ないます。

3

債券部分の実質的な運用は、日興AMリミテッドが行ないます。

4

毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドでは、日興アセットマネジメントが、独自に算出するリスク指標(リスクセンサー)を活用し、金融市場の変動が大きくなると判断される局面では為替ヘッジを行なうことで、基準価額への為替変動の影響を抑えることをめざします。



複数のシグナルからなるリスクセンサーが 金融市場の変動が高まる局面を感知

＜市場リスクが高まる際に見られるシグナル(例)＞

金融・商品
市場の
価格変動

信用
リスク

為替の
変動性

など

※上記は、リスクセンサーを構成する要素の例です。

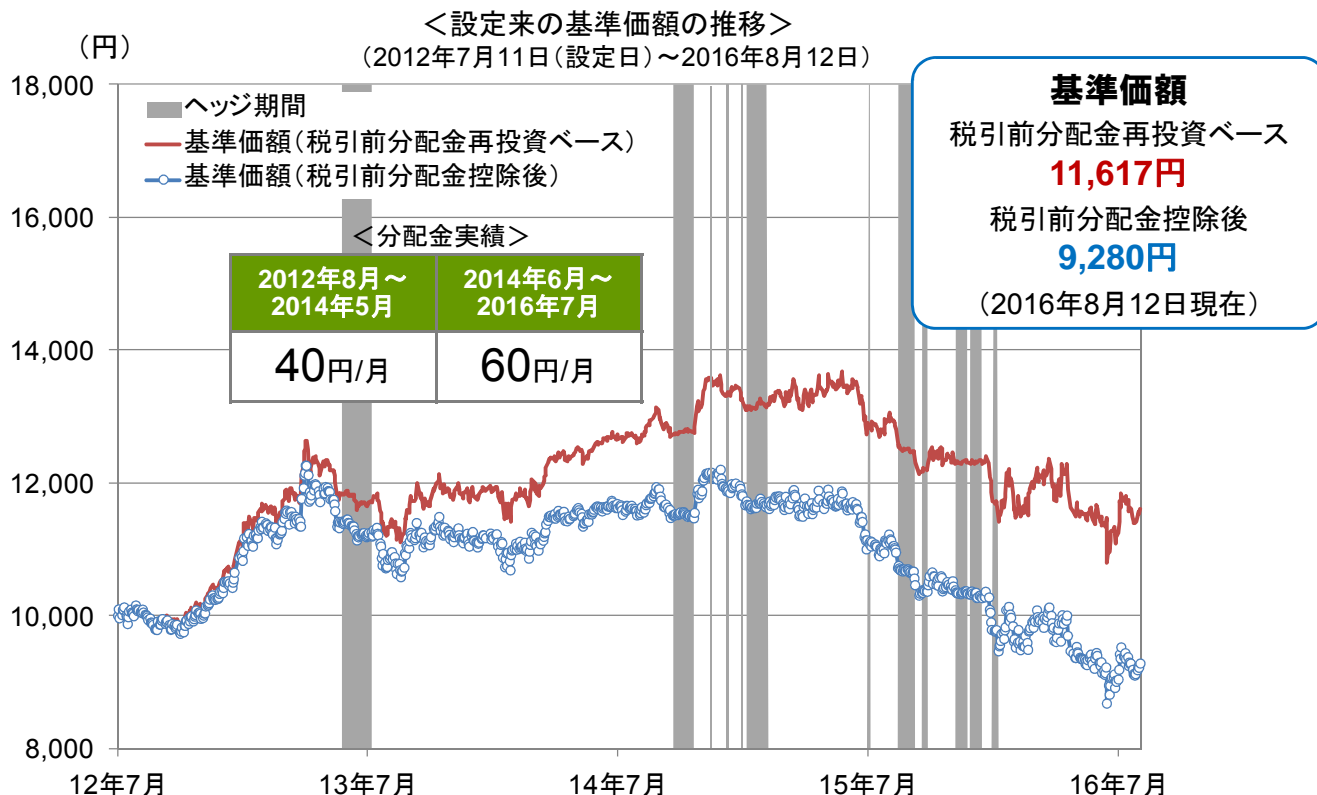
※リスクセンサーを構成する要素および指数の計算方法は、市況動向などによって、将来変更する可能性があります。

※リスクセンサーによって、金融市場の変動が大きくなる局面を必ず判断できるわけではありません。

※実際の運用においては、市況動向や定性判断なども踏まえて、為替ヘッジ実施の最終的な判断を行ないます。

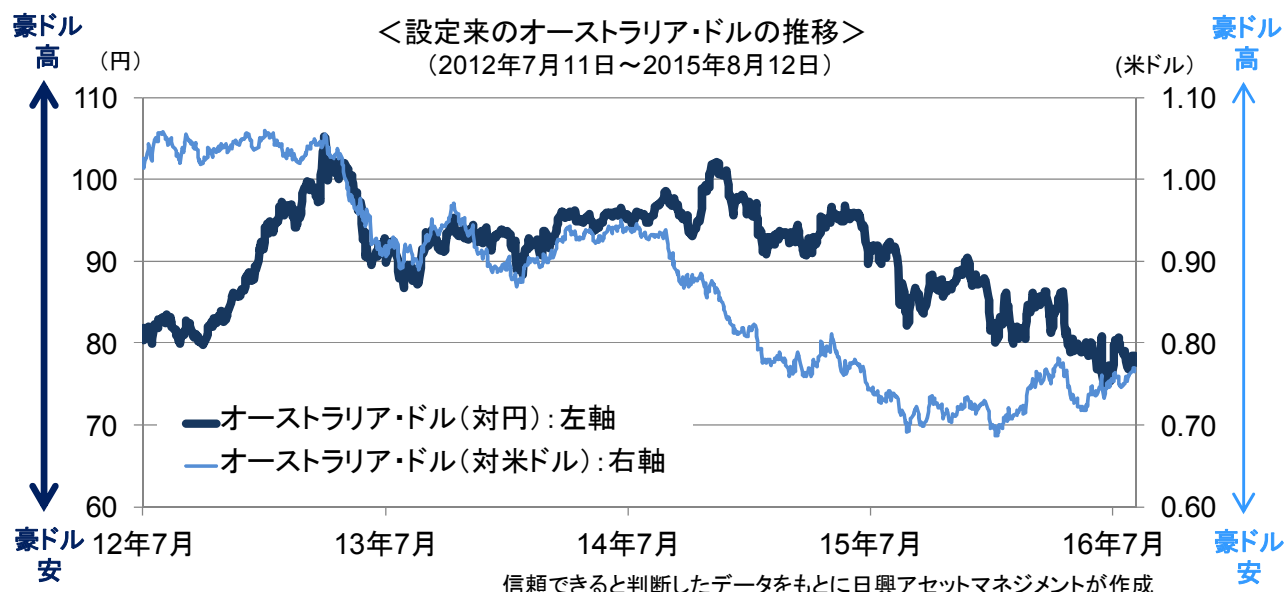
※豪ドルの金利が日本円の金利よりも高い場合、為替ヘッジを行なう際に為替ヘッジコストが発生します。

設定来の運用状況



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

ご参考: 為替動向



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概況 (2016年7月29日現在)

当ファンドの主な投資対象である外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」のポートフォリオの内容は、以下の通りです。

<ポートフォリオの特性値>

平均直接利回り	3.74%
平均最終利回り	2.16%
平均残存期間	6.0年
平均デュレーション	4.9年

- ※ 直接利回りおよび最終利回りは信託報酬、手数料 および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

<債券種別構成比率>

種別	比率
国債	25.7%
準政府債	21.6%
社債等	39.2%
国際機関債等	10.1%

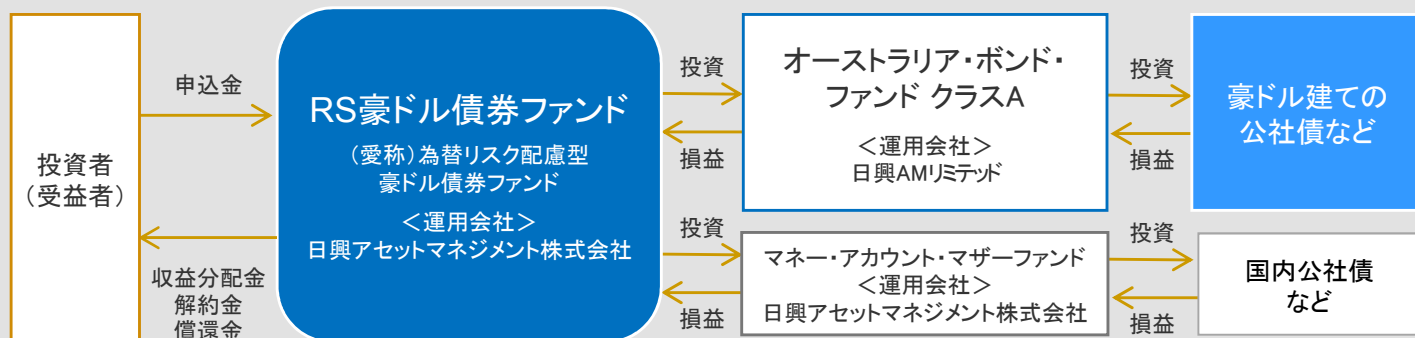
- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 準政府債とは、オーストラリアの州などが発行する債券です。

<格付別構成比率>

格付	比率
AAA	54.7%
AA	21.8%
A	15.3%
BBB	4.7%
BB	0.0%
B	0.0%
CCC以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	AA-

- ※ 比率は、当外国投資信託の純資産総額比です。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

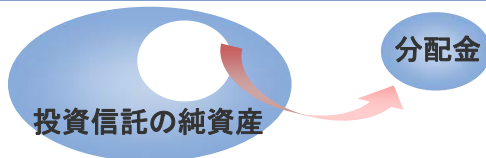
ファンドの仕組み



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

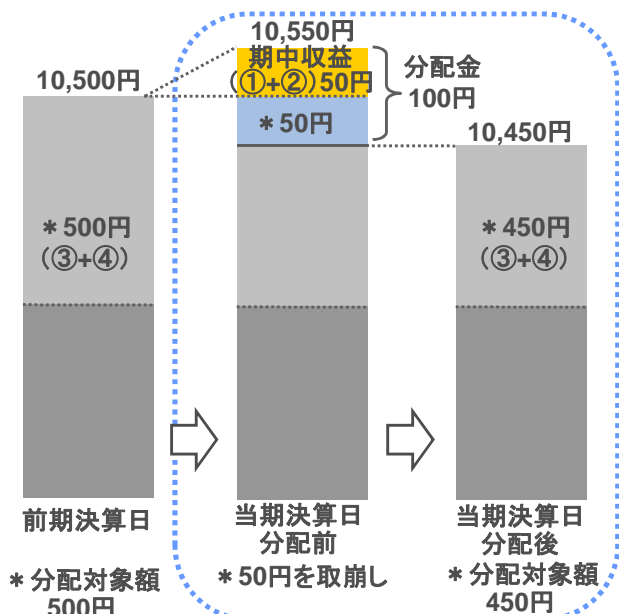
投資信託で分配金が支払われるイメージ



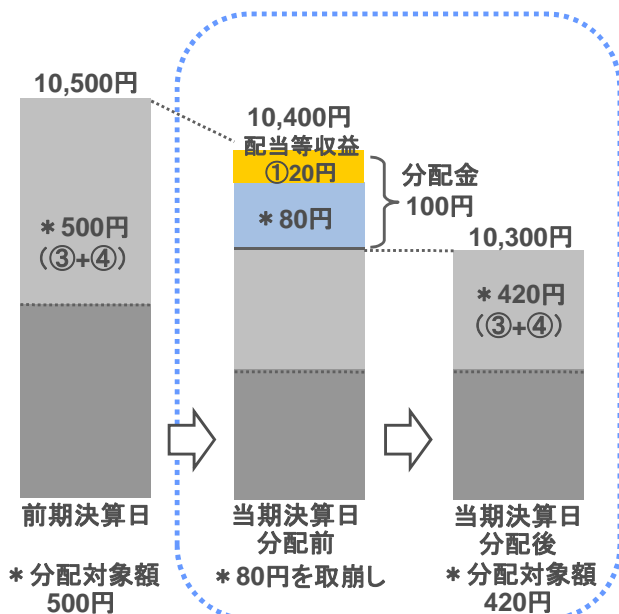
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

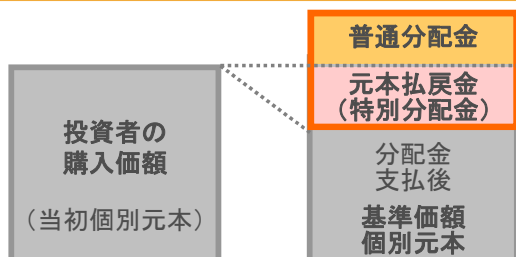


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

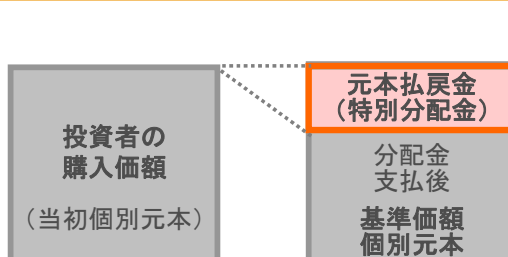
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドもしくはファンドが投資対象とする投資信託証券には、これらのリスクがあり、ファンドの基準価額は、その影響を受けて変動します。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2022年5月17日まで(2012年7月11日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がシドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4472%(税抜1.38%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9072%(税抜0.84%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.54%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「RS豪ドル債券ファンド(愛称: 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)